

< 付属資料 >

高知県経済等の動向（令和4年3月現在）

県内総生産（名目）



出典：県民経済計算（県統計分析課）

※県内総生産のH18～H22数値はH23基準のため、新(H27)基準によるH23以降の数字との連続性はないが、参考数値として掲載

県内総生産（実質）



出典：県民経済計算（県統計分析課）

※県内総生産のH18～H22数値はH23基準のため、新(H27)基準によるH23以降の数字との連続性はないが、参考数値として掲載

県民所得



出典：県民経済計算（県統計分析課）

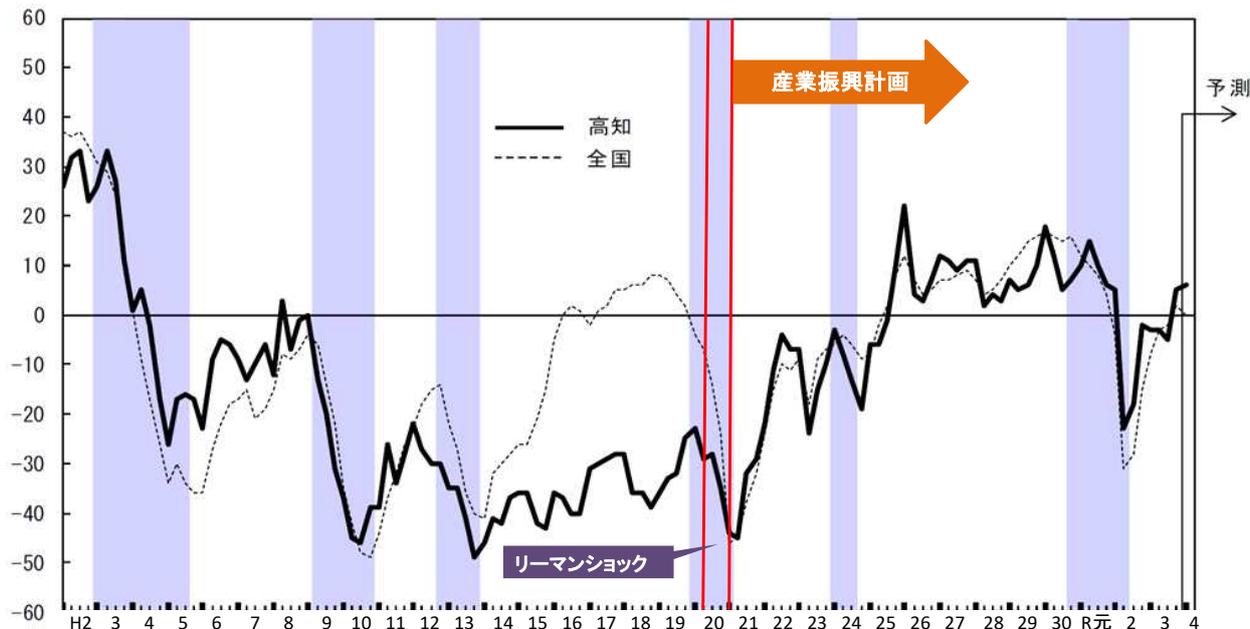
※県内総生産のH18～H22数値はH23基準のため、新(H27)基準によるH23以降の数字との連続性はないが、参考数値として掲載

・県内総生産は、生産年齢人口が減少を続ける中であっても増加傾向にあったが、令和4年3月公表の令和元年度県内総生産は、名目は2兆4,646億円で対前年度比83億円減、実質は2兆4,098億円で対前年度比240億円減と、どちらもマイナスとなっている。

・県民所得も県内総生産と同様の状況だが、一人当たり県民所得は平成21年度を底に増加傾向にある。

※名目値とは、実際に市場で取引されている価格に基づいて推計された値。実質値とは、ある年（参照年）からの物価の上昇・下落分を取り除いた値。

▽業況判断D. I.



出典：日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査」(2021年12月・高知県分)

- 《全国》
- ・全産業の業況判断D.I.は前回調査（R3.9月）と比べて4ポイント改善した。
 - ・製造業では令和3年9月調査の5から6へと1ポイントの改善、非製造業ではマイナス7から0へと7ポイントの改善となった。
- 《本県》
- ・全産業の業況判断D.I.は前回調査（R3.9月）と比べて10ポイント改善した。
 - ・製造業では令和3年9月調査のマイナス8から17へと25ポイントの改善、非製造業ではマイナス3から0へと3ポイントの改善となっている。
 - ・先行き(令和4年3月までの見通し)についても、改善を見込んでいる(全産業：今回5→先行き6)。

▽設備投資計画

	前年度比 単位：%											2021年度 年度計画
	実績											
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
全産業	0.4	61.8	8.1	▲ 39.1	36.7	34.6	▲ 24.9	26.2	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 10.0	48.5
製造業	19.6	81.1	▲ 27.4	▲ 33.5	68.1	2.1倍	▲ 32.4	▲ 2.5	29.9	▲ 2.5	▲ 12.0	10.8
非製造業	▲ 17.3	36.2	70.7	▲ 43.3	20	▲ 18.4	▲ 10.6	63.9	▲ 25.1	▲ 10.1	▲ 7.4	93.8

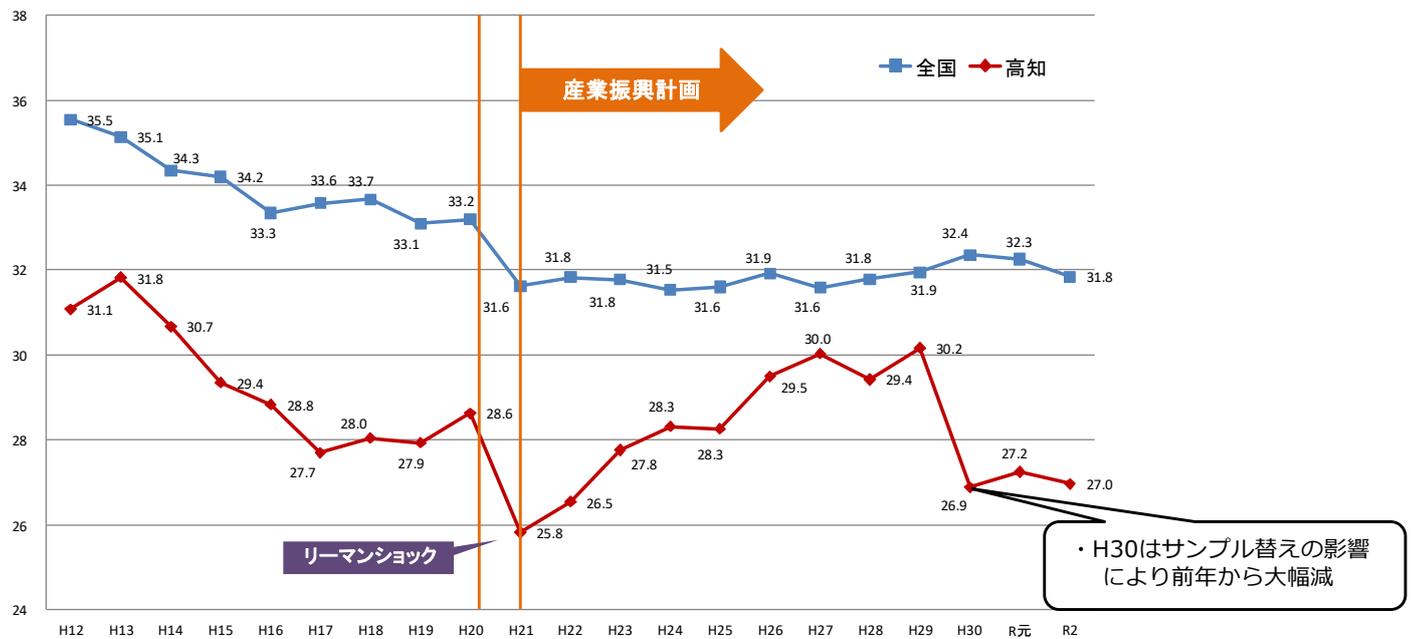
出典：日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査」(2021年12月・高知県分)ほか

《日本銀行調査》

- ・2020年度の設備投資額は、前年度対比減の実績となった。
(全産業：マイナス10.0%、製造業：マイナス12.0%、非製造業：マイナス7.4%)
- ・2021年度の整備投資額は、前年度を48.5%上回る計画となっている。
(全産業：48.5%、製造業：10.8%、非製造業：93.8%)

▽現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計、男女計の月額）

現金給与総額の推移(平均月額:万円)



出典: 現金給与総額(毎月勤労統計調査: 県統計分析課、厚生労働省)

《全国》

リーマンショック時の平成21年に一旦落ち込み、その後の景気局面(H22~)においては、ほぼ横ばいで推移している。

《本県》

全国と同じく平成21年に一旦落ち込んだものの、その後ほぼ横ばいで推移している全国に対し、平成22年から増加傾向に転じていたが、平成30年はサンプル替えの影響により大幅に減少している。

▽雇用保険被保険者数・完全失業率



出典: 雇用保険被保険者数(高知労働局)「雇用こうち」
完全失業率(労働力調査: 県統計分析課)

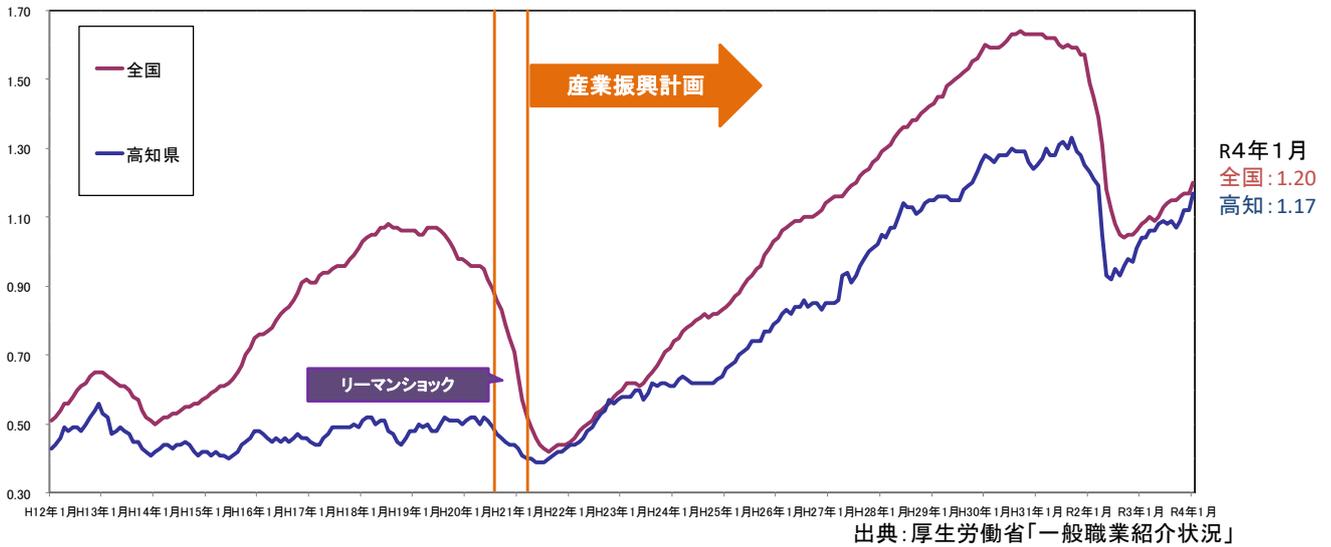
《雇用保険被保険者数》

平成19年度以降、増加傾向にあったが、ここ数年は横ばいとなっている。

《完全失業率》

平成22年以降、減少傾向となっていたが、令和2年は2.5%まで悪化している。

▽有効求人倍率（季節調整済み）



▽新規求人倍率（季節調整済み）

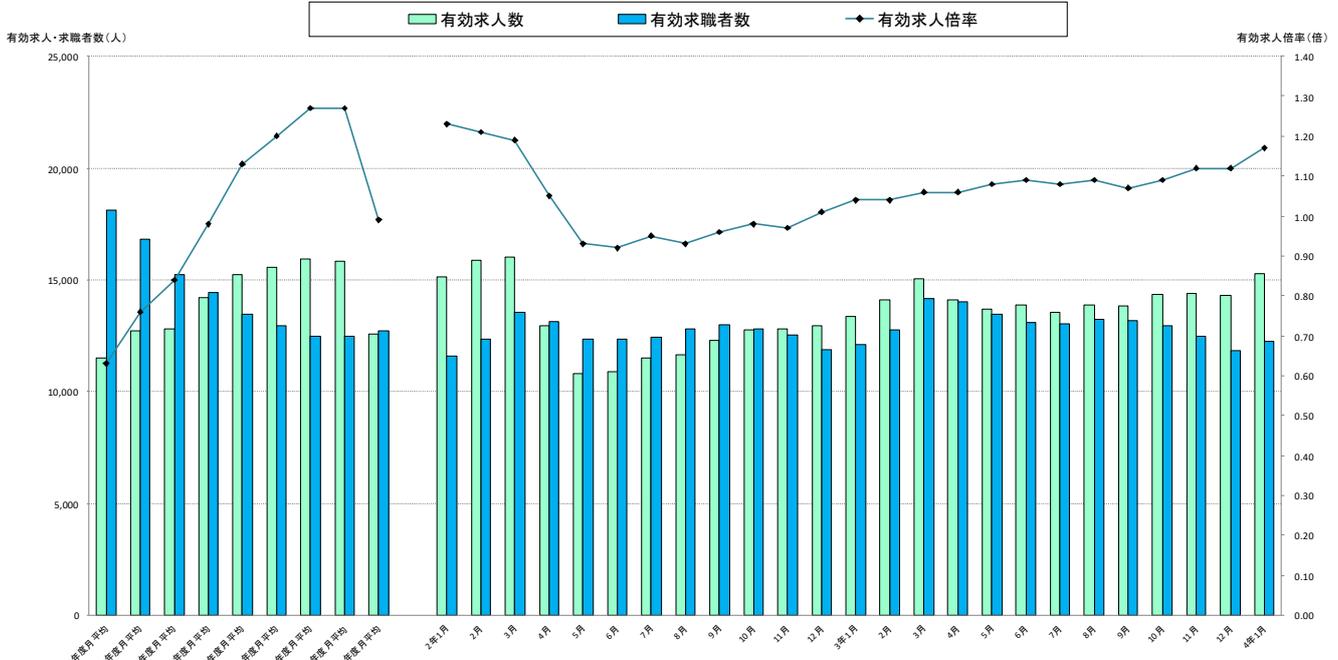


▽主な職業分類別 有効求人倍率（パート含む常用）

職業	高知県				全国			
	R2年 7月	R3年 1月	R3年 7月	R4年 1月	R2年 7月	R3年 1月	R3年 7月	R4年 1月
専門的・技術的職業	1.35	1.65	1.51	1.81	1.68	1.82	1.71	1.91
建築・土木技術者等	5.81	6.26	6.68	7.23	5.00	5.49	5.27	5.72
事務的職業	0.33	0.43	0.41	0.52	0.34	0.36	0.34	0.41
販売の職業	1.65	1.65	1.61	2.12	1.58	1.53	1.52	1.67
サービスの職業	2.30	2.18	2.42	2.59	2.36	2.49	2.42	2.77
介護サービスの職業	2.71	2.29	2.29	2.33	3.99	3.87	3.64	3.68
接客・給仕の職業	1.72	1.85	2.51	2.95	1.64	1.80	1.78	2.46
建設・採掘の職業	2.40	3.05	3.18	3.79	4.97	5.12	4.96	4.86
土木の職業	2.32	4.59	3.59	4.20	5.49	6.02	5.80	5.70
建設躯体工事の職業	7.53	3.34	8.45	7.59	8.64	8.48	8.59	8.56
農林漁業の職業	1.00	1.09	1.05	1.31	1.35	1.22	1.31	1.26
生産工程の職業	1.64	2.01	1.92	2.34	1.04	1.30	1.58	1.90
製品製造・加工処理	2.09	2.97	2.60	3.13	1.23	1.42	1.66	2.03

※有効求人倍率は原数値
 ※出典：高知労働局「雇用うち」、厚生労働省「職業安定業務統計」

▽有効求人数・有効求職者数（実数値）

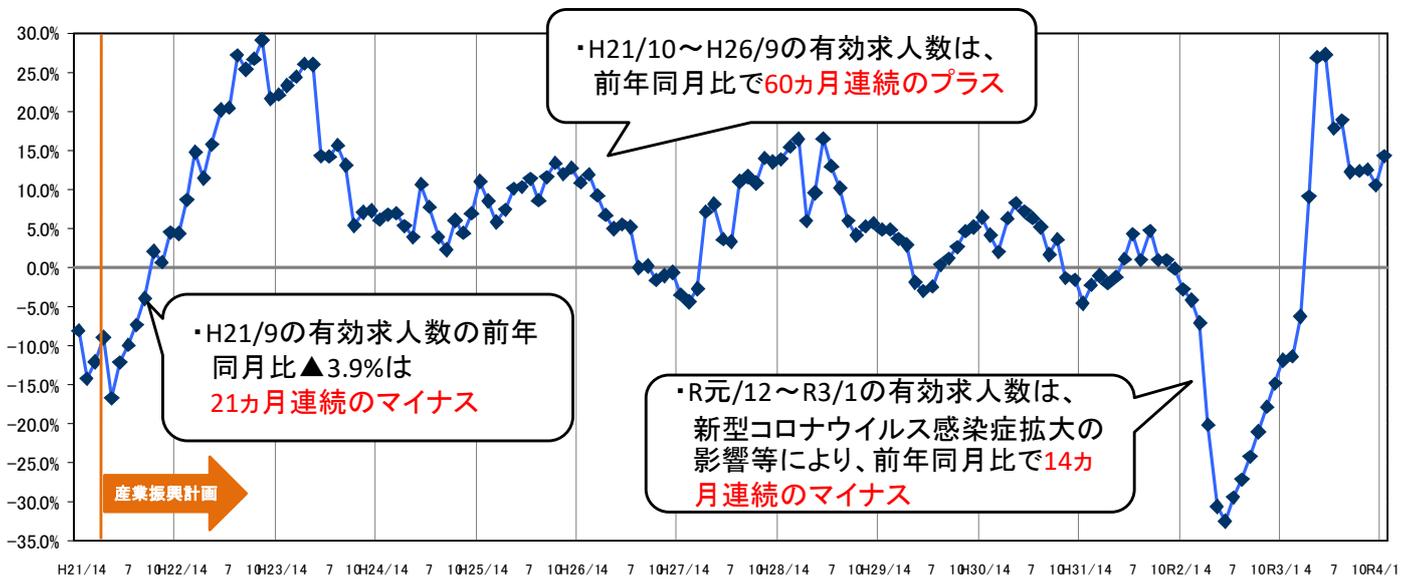


	24年度平均	25年度平均	26年度平均	27年度平均	28年度平均	29年度平均	30年度平均	元年度平均	2年度平均	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月
有効求人倍率(高知県)	0.63	0.76	0.84	0.98	1.13	1.20	1.27	1.27	0.99	1.23	1.21	1.19	1.05	0.93	0.92	0.95	0.93	0.96	0.98	0.97	1.01	1.04	1.04	1.06	1.06	1.08	1.09	1.08	1.09	1.07	1.09	1.12	1.12	1.17
有効求人倍率(全国)	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20
完全失業率(高知県)*	3.8	3.3	3.3	3.0	3.3	3.0	2.2	1.9	2.5	2.2		2.7		2.7		2.5		2.0		2.5		2.5		2.2										
完全失業率(全国)	4.3	3.9	3.5	3.3	3.0	2.7	2.4	2.3	2.9	2.4	2.4	2.5	2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	3.0	3.0	2.9	2.7	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8

※有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(セナス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、令和3年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み

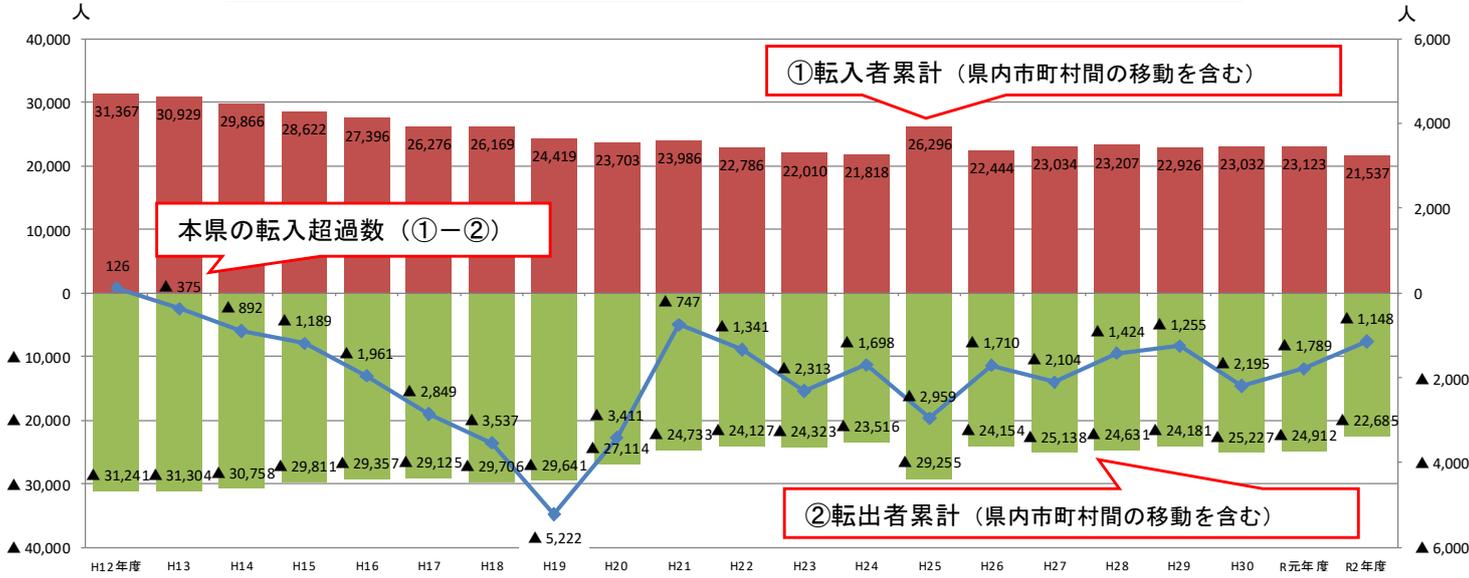
出典: 高知労働局「雇用こうち」

▽有効求人数（原数値）の前年同月比



- 《全国》
- ・令和4年1月の有効求人倍率は1.20倍で、前月に比べて0.03ポイント上回った。
 - ・同月の新規求人倍率は2.16倍で、前月に比べて0.03ポイント下回った。
 - ・同月の正社員有効求人倍率は0.91倍で、前年同月を0.12ポイント上回った。
- 《本県》
- ・令和4年1月の有効求人倍率は1.17倍となり、前月に比べて0.05ポイント上回り、**14ヶ月連続で1倍台**となった。
 - ・同月の新規求人倍率は1.97倍となり、前月を0.15ポイント下回り、**2ヶ月ぶりの増加**となった。
 - ・同月の正社員有効求人倍率は0.85倍となり、前年同月を0.08ポイント上回った。
- ※有効求人倍率・新規求人倍率はいずれも季節調整済みの値

▽高知県における他都道府県からの転入・転出・転入超過数



出典：高知県推計人口、市町村別住民基本台帳人口等

《本県》

- ・令和2年度の社会増減は-1,148人であり、前年度の-1,789人から改善した。
- ・全国が景気回復状況下では、本県の社会減が増加する傾向があるが、今回の景気回復局面（H22～）における社会減の幅は、過去の同様局面（H18～H20頃）における社会減の幅の1/2程度にとどまっている。

◆高知県金融経済概況 R4. 3. 10公表＜抜粋＞（日本銀行高知支店）

【概 論】

高知県の景気は、新型コロナウイルス感染症にかかる感染再拡大の影響等を受けて、持ち直しの動きに引き続き足踏み感がみられている。

前回の概況公表時（2月上旬）以降の県内景気をみると、個人消費および観光では、弱含みまたは減少の動きが続いている。他方、製造業の生産や住宅投資は緩やかな持ち直しの動きが続いているほか、設備投資も持ち直しが続いている。この間、公共投資は高水準で推移している。そうしたもと、労働需給面での弱さや雇用者所得への下押し圧力は続いているが、一段と悪化する動きは引き続きみられていない。

先行きについては、感染動向の落ち着きに伴い不確実性の高い状態が徐々に緩和していく可能性が見込まれるが、一方で、そのような見通しから下振れるリスクにも留意を要する。そうしたもと、新型コロナウイルス感染症や原材料価格の動向が県内の企業収益、雇用・所得等に与える影響について、引き続き注視していく必要がある。